

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8368

本社所在都道府県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

三重県

問合せ先 責任者役職名 企画グループマネージャー

氏名 伊藤 歳恭

TEL (059) 227 - 2151

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	77,972	△ 7.7	4,620	△ 52.4	2,745	△ 28.1
13年 3月期	84,439	△ 2.5	9,705	135.8	3,820	51.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
14年 3月期	10.45	-	1.4	94.1	3,220,351
13年 3月期	14.51	-	2.2	88.5	3,046,489

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 262,752,692株 13年 3月期 263,225,000株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	1,312	47.8	0.7
13年 3月期	5.00	2.50	2.50	1,316	34.4	0.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 3月期	3,639,822	190,190	5.2	724.57	<速報値> 8.72
13年 3月期	3,530,322	204,164	5.8	775.62	8.88

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 262,484,848株 13年 3月期 263,225,000株

期末自己株式数 14年 3月期 740,152株 13年 3月期 3,343株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	36,500	3,100	2,000	2.50	-	-
通期	71,500	7,700	4,500	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円14銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

第187期末(平成14年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	321,526	預金	3,220,351
現金	38,717	当座預金	112,050
預け金	282,808	普通預金	1,100,668
コ－ル口－ン	67,159	貯蓄預金	100,257
買入金銭債権	33,266	通知預金	24,342
商品有価証券	1,723	定期預金	1,803,396
商品国債	1,723	定期積金	33,228
金銭の信託	30,011	その他の預金	46,408
有価証券	1,087,785	譲渡性預金	74,151
国債	300,555	コ－ルマネ－	9,940
地方債	210,020	借用金	1,171
社債	226,102	借入金	1,171
株式	106,721	外国為替	51
その他の証券	244,385	売渡外国為替	51
貸出金	2,005,883	社債	11,326
割引手形	48,028	その他の負債	41,682
手形貸付	329,982	未払法人税等	1,276
証書貸付	1,283,865	未払費用	4,416
当座貸越	344,007	前受収益	1,485
外国為替	707	給付補てん備金	146
外国他店預け	200	金融派生商品	7,966
買入外国為替	151	繰延ヘッジ利益	0
取立外国為替	356	その他の負債	26,390
その他の資産	25,441	賞与引当金	540
前払費用	35	退職給付引当金	6,151
未収収益	7,471	繰延税金負債	7,880
金融派生商品	29	再評価に係る繰延税金負債	3,623
繰延ヘッジ損失	7,935	支払承諾	72,760
社債発行差金	1	負債の部合計	3,449,632
社債発行費	49		
その他の資産	9,918	(資本の部)	
動産不動産	35,263	資本金	20,000
土地建物動産	33,817	法定準備金	24,935
建設仮払金	425	資本準備金	7,557
保証金権利金	1,020	利益準備金	17,377
支払承諾見返	72,760	再評価差額金	5,126
貸倒引当金	41,707	剰余金	97,133
		任意積立金	92,914
		行員退職給与基金	310
		別途積立金	92,604
		当期末処分利益	4,219
		当期利益	2,745
		評価差額金	43,325
		自己株式	330
		資本の部合計	190,190
資産の部合計	3,639,822	負債及び資本の部合計	3,639,822

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 建 物 | 15年 ~ 50年 |
| 動 産 | 4年 ~ 15年 |
- 電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当期からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税引前当期利益はそれぞれ269百万円減少しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
9. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う影響額は、軽微であります。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
- 異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
10. 貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- 1 1 . 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015）により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が540百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
- 1 2 . 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理。 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理。 |
- 1 3 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 1 4 . 将来の金利リスクを回避し、利鞘を確定するためデリバティブ取引を行っておりますが、これに関するヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、包括ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- 1 5 . 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- | | | |
|-------|--------------------|-----------|
| 1 6 . | 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 460百万円 |
| 1 7 . | 子会社の株式総額 | 110百万円 |
| 1 8 . | 子会社に対する金銭債務総額 | 524百万円 |
| 1 9 . | 動産不動産の減価償却累計額 | 34,224百万円 |
| 2 0 . | 動産不動産の圧縮記帳額 | 5,441百万円 |
- 2 1 . 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
- 2 2 . 貸出金のうち、破綻先債権額は12,481百万円、延滞債権額は54,679百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 2 3 . 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は413百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 2 4 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,297百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は95,871百万円であります。

なお、22. から25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、48,028百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	90,646百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,175百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券58,830百万円を差し入れております。

28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,448百万円

29. 1株当たりの当期利益 10円45銭

30. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、43,319百万円であります。

31. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は該当ありません。使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高396,405百万円を含め、885,498百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが868,012百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 自己株式は、従来「株式」に含めて計上してはりましたが、銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年4月19日付内閣府令第36号）により改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は330百万円、資本の部は330百万円それぞれ減少しております。

34. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期から次のとおり処理しております。

現先取引については、従来、売買処理してはりましたが、金融取引として処理しております。

第187期

〔平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	77,972
資金運用収益	64,179
貸出金利息	39,719
有価証券利息配当金	21,261
コールローン利息	2,837
買現先利息	0
買入手形利息	1
預け金利息	8
その他の受入利息	351
役務取引等収益	8,296
受入為替手数料	4,011
その他の役務収益	4,284
その他業務収益	952
商品有価証券売買益	40
国債等債券売却益	870
その他の業務収益	41
その他経常収益	4,544
株式等売却益	3,504
その他の経常収益	1,040
経常費用	73,351
資金調達費用	11,285
預金利息	3,916
譲渡性預金利息	59
コールマネー利息	269
借入金利息	33
社債利息	843
社債発行差金償却	0
金利スワップ支払利息	3,127
その他の支払利息	3,033
役務取引等費用	2,632
支払為替手数料	715
その他の役務費用	1,917
その他業務費用	2,403
外国為替売買損	547
国債等債券売却損	190
国債等債券償却	1,260
社債発行費償却	59
金融派生商品費用	336
その他の業務費用	8
営業経費	44,654
その他経常費用	12,375
貸倒引当金繰入額	6,268
貸出金償却	9
株式等売却損	698
株式等償却	4,291

(単位：百万円)

科 目	金 額
金 銭 の 信 託 運 用 損	355
そ の 他 の 経 常 費 用	750
経 常 利 益	4,620
特 別 利 益	42
動 産 不 動 産 処 分 益	41
償 却 債 権 取 立 益	0
特 別 損 失	373
動 産 不 動 産 処 分 損	373
税 引 前 当 期 利 益	4,289
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,725
法 人 税 等 調 整 額	3,181
当 期 利 益	2,745
前 期 繰 越 利 益	2,022
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	107
中 間 配 当 額	656
当 期 未 処 分 利 益	4,219

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失299百万円を含んでおります。

3. 子会社との取引による収益総額 111百万円

子会社との取引による費用総額 1,532百万円

第187期 利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	4,219,349,047
利 益 処 分 額	2,194,212,120
配当金(1株につき2円50銭)	656,212,120
役 員 賞 与 金	38,000,000
(うち監査役賞与金)	(6,000,000)
任 意 積 立 金	1,500,000,000
別 途 積 立 金	1,500,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,025,136,927

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成13年度末	平成12年度末	増 減 額	増 減 率
（ 資 産 の 部 ）				%
現 金 預 け 金	321,526	131,437	190,088	144.6
コ ー ル 口 ー ン	67,159	147,809	80,649	54.6
買 入 手 形		81,400	81,400	100.0
買 入 金 銭 債 権	33,266	28,077	5,188	18.5
商 品 有 価 証 券	1,723	2,024	301	14.9
金 銭 の 信 託	30,011	28,460	1,551	5.5
有 価 証 券	1,087,785	1,047,268	40,516	3.9
貸 出 金	2,005,883	1,950,311	55,572	2.8
外 国 為 替	707	666	41	6.3
そ の 他 資 産	25,441	34,224	8,782	25.7
動 産 不 動 産	35,263	36,705	1,442	3.9
支 払 承 諾 見 返	72,760	80,483	7,722	9.6
貸 倒 引 当 金	41,707	38,545	3,161	8.2
資 産 の 部 合 計	3,639,822	3,530,322	109,499	3.1
（ 負 債 の 部 ）				
預 金	3,220,351	3,046,489	173,862	5.7
譲 渡 性 預 金	74,151	89,279	15,127	16.9
コ ー ル マ ネ ー	9,940	11,274	1,334	11.8
借 入 金	1,171	5,522	4,351	78.8
外 国 為 替	51	44	6	15.7
社 債	11,326	12,390	1,063	8.6
そ の 他 負 債	41,682	48,551	6,868	14.1
賞 与 引 当 金	540		540	
退 職 給 付 引 当 金	6,151	6,815	663	9.7
繰 延 税 金 負 債	7,880	21,608	13,728	63.5
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,623	3,698	75	2.0
支 払 承 諾	72,760	80,483	7,722	9.6
負 債 の 部 合 計	3,449,632	3,326,158	123,473	3.7
（ 資 本 の 部 ）				
資 本 金	20,000	20,000		
法 定 準 備 金	24,935	24,335	600	2.5
再 評 価 差 額 金	5,126	5,233	107	2.0
剰 余 金	97,133	96,239	893	0.9
任 意 積 立 金	92,914	91,114	1,800	2.0
当 期 未 処 分 利 益	4,219	5,125	906	17.7
当 期 利 益	2,745	3,820	1,074	28.1
評 価 差 額 金	43,325	58,355	15,029	25.8
自 己 株 式	330		330	
資 本 の 部 合 計	190,190	204,164	13,973	6.8
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,639,822	3,530,322	109,499	3.1

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 1 3 年度	平成 1 2 年度	増 減 額	増 減 率
経 常 収 益	77,972	84,439	6,467	7.7 %
資 金 運 用 収 益	64,179	68,474	4,294	6.3
（うち 貸出金利息）	(39,719)	(42,121)	(2,401)	(5.7)
（うち 有価証券利息配当金）	(21,261)	(23,529)	(2,268)	(9.6)
役 務 取 引 等 収 益	8,296	7,991	304	3.8
そ の 他 業 務 収 益	952	1,690	738	43.7
そ の 他 経 常 収 益	4,544	6,283	1,739	27.7
経 常 費 用	73,351	74,734	1,382	1.8
資 金 調 達 費 用	11,285	13,562	2,277	16.8
（うち 預金利息）	(3,916)	(6,874)	(2,957)	(43.0)
役 務 取 引 等 費 用	2,632	2,457	175	7.1
そ の 他 業 務 費 用	2,403	239	2,164	904.5
営 業 経 費	44,654	44,149	504	1.1
そ の 他 経 常 費 用	12,375	14,324	1,949	13.6
経 常 利 益	4,620	9,705	5,085	52.4
特 別 利 益	42	16,039	15,997	99.7
特 別 損 失	373	19,678	19,304	98.1
税 引 前 当 期 利 益	4,289	6,067	1,778	29.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,725	6,912	2,187	31.6
法 人 税 等 調 整 額	3,181	4,664	1,483	31.8
当 期 利 益	2,745	3,820	1,074	28.1
前 期 繰 越 利 益	2,022	2,016	6	0.3
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	107	78	28	36.6
中 間 配 当 額	656	658	1	0.2
利 益 準 備 金 積 立 額		131	131	100.0
当 期 未 処 分 利 益	4,219	5,125	906	17.7

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（ご参考）

（単位：百万円）

業 務 純 益	13,742	16,838	3,095	18.4 %
---------	--------	--------	-------	--------

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成 1 3 年度	平成 1 2 年度	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	4,219	5,125	906
利 益 処 分 額	2,194	3,103	908
利 益 準 備 金		600	600
配 当 金	656	658	1
役 員 賞 与 金	38	45	7
任 意 積 立 金	1,500	1,800	300
別 途 積 立 金	1,500	1,800	300
次 期 繰 越 利 益	2,025	2,022	2

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

< 個別財務諸表の概要付表 >

(有価証券関係)

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び商品ファンドも含めて記載しております。

当期

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年3月31日	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,723	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年3月31日				
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債						
地方債		2,989	3,188	199	199	
社債						
その他		18,000	17,964	35	13	49
合計		20,989	21,152	163	212	49

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年3月31日				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		53,717	103,474	49,757	50,982	1,224
債券		706,153	731,078	24,924	25,113	188
国債		289,911	300,555	10,644	10,739	94
地方債		198,284	207,031	8,746	8,753	7
社債		217,957	223,491	5,533	5,620	86
その他		221,605	221,456	149	1,591	1,741
合計		981,476	1,056,009	74,532	77,686	3,154

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当期において、その他有価証券で時価のある有価証券について5,452百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として全て実施しております。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 成 1 3 年 度		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		45,143	4,374	889

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成14年3月31日
満期保有目的の債券		
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー		9,998
地方公社債		3,894
非上場株式		2,374
私募事業債		2,611

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成14年3月31日			
		1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券		120,249	382,218	217,073	17,136
国債		56,015	139,283	88,180	17,076
地方債		4,062	103,745	102,152	60
社債		60,171	139,188	26,741	-
そ の 他		24,623	104,841	96,376	2,655
合 計		144,873	487,059	313,450	19,792

前期

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年3月31日	
		貸 借 対 照 表 計 上 額	前期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		2,024	7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年3月31日			
		貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益 うち損
国債					
地方債		3,980	4,301	320	320
社債					
その他		12,000	11,991	9	10 19
合計		15,980	16,292	311	330 19

(注) 時価は、前期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年3月31日			
		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		59,445	126,644	67,199	69,190 1,990
債券		683,671	715,479	31,807	31,861 54
国債		269,021	282,739	13,717	13,758 40
地方債		196,151	206,729	10,578	10,578
社債		218,499	226,010	7,511	7,525 13
その他		176,965	178,109	1,143	2,098 954
合計		920,082	1,020,233	100,151	103,150 2,999

(注) 貸借対照表計上額は、前期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 前期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		45,250	5,967	94

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成13年3月31日	
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	10,409
地方公社債	3,807
非上場株式	2,383
私募事業債	2,273

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類 \ 期別	平成13年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	115,321	434,959	161,392	10,060
国債	39,359	162,828	70,550	10,000
地方債	25,043	133,169	52,437	59
社債	50,917	138,961	38,405	-
その他	20,880	76,288	79,709	2,302
合計	136,201	511,248	241,101	12,362

(金銭の信託関係)

当期

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類 \ 期別	平成14年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,986	13

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類 \ 期別	平成14年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	26,609	26,025	584	15	599

(注) 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前期

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類 \ 期別	平成13年3月31日	
	貸借対照表計上額	前期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,011	11

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期 別 種 類	平 成 1 3 年 3 月 3 1 日				
	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	25,000	24,448	551	485	1,036

（注）貸借対照表計上額は、前期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

（評価差額金関係）

当期

貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		平成14年3月31日
評価差額		73,947
	その他有価証券	74,532
	その他の金銭の信託	584
() 繰延税金負債		30,621
評価差額金		43,325

前期

貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		平成13年3月31日
評価差額		99,599
	その他有価証券	100,151
	その他の金銭の信託	551
() 繰延税金負債		41,244
評価差額金		58,355

(デリバティブ取引関係)

当期

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月31日			
		契約	額等	時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	2,964	1,864	0	0
	受取固定・支払変動	1,450	900	20	20
	受取変動・支払固定	1,514	964	20	20
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月31日			
		契約	額等	時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	1,267	1,267	1	1
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			1	1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成 1 4 年 3 月 3 1 日		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨 ス ワ ッ プ	54,713	2,008	2,008

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 1 4 年 3 月 3 1 日	
		契 約 額 等	
取 引 所	通 貨 先 物	-	
	売 建	-	
	買 建	-	
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	
	売 建	-	
	買 建	-	
店 頭	為 替 予 約	69,568	
	売 建	64,370	
	買 建	5,197	
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	
	売 建	-	
	買 建	-	
	そ の 他	-	
	売 建	-	
買 建	-		

- (3) 株式関連取引

平成 1 4 年 3 月 3 1 日 該当ありません。

- (4) 債券関連取引

平成 1 4 年 3 月 3 1 日 該当ありません。

- (5) 商品関連取引

平成 1 4 年 3 月 3 1 日 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 1 4 年 3 月 3 1 日			
		契 約 額	等	時 価	評 価 損 益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	3,000	3,000	3	3
	売 建	3,000	3,000	3	3
	買 建	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	合 計			3	3

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

前期

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 1 3 年 3 月 3 1 日			
		契 約 額	等	時 価	評 価 損 益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	2,500	2,500	1	1
	受取固定・支払変動	1,250	1,250	33	33
	受取変動・支払固定	1,250	1,250	31	31
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
そ の 他	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	合 計			1	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月31日			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他の	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計			-	-

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- 3.「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月31日		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	101,404	5,139	5,139

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月31日	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	
	売建	-	
	買建	-	
	通貨オプション	-	
	売建	-	
	買建	-	
店頭	為替予約	7,374	
	売建	5,124	
	買建	2,250	
	通貨オプション	-	
	売建	-	
	買建	-	
	その他の	-	
	売建	-	
買建	-		

- (3) 株式関連取引
平成13年3月31日 該当ありません。
- (4) 債券関連取引
平成13年3月31日 該当ありません。
- (5) 商品関連取引
平成13年3月31日 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
平成13年3月31日 該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。
また、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成14年3月31日	平成13年3月31日
退職給付債務 (A)	65,180	58,716
年金資産 (B)	46,790	49,075
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	18,390	9,640
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	13,473	4,735
未認識過去勤務債務 (F)	1,234	1,910
貸借対照表に計上した退職給付引当金 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	6,151	6,815

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成12年3月31日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴い、前期において当行の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げ及び一部支給乗率の引き下げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成14年3月31日	平成13年3月31日
勤務費用	1,775	1,920
利息費用	1,761	1,755
期待運用収益	1,232	1,305
過去勤務債務の損益処理額	675	116
数理計算上の差異の損益処理額	473	-
会計基準変更時差異の費用処理額	-	19,306
その他（臨時に支払った割増退職金等）	-	-
退職給付費用	2,102	21,559

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成14年3月31日	平成13年3月31日
(1) 割引率	2.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(発生年度から定額法により損益処理)	3年(発生年度から定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の翌期から定額法により損益処理)	10年(発生年度の翌期から定額法により損益処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	1年

(税効果会計関係)

平成13年度	平成12年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 14,706 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 13,147 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 3,234	退職給付引当金損金算入限度超過額 3,376
減価償却損金算入限度超過額 981	減価償却損金算入限度超過額 1,065
繰延資産償却損金算入限度超過額 747	繰延資産償却損金算入限度超過額 695
未払事業税否認 135	未払事業税否認 448
その他 2,935	その他 901
繰延税金資産合計 22,741	繰延税金資産合計 19,635
繰延税金負債	繰延税金負債
評価差額金 30,621	評価差額金 41,244
繰延税金負債合計 30,621	繰延税金負債合計 41,244
繰延税金資産(負債)の純額 7,880 百万円	繰延税金資産(負債)の純額 21,608 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.41 %	法定実効税率 41.41 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.82	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.32	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.34
住民税均等割等 1.20	住民税均等割等 0.84
その他 0.13	その他 0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.98 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.03 %

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の注記に記載のとおりであります。

役員の異動

該当ありません。

平成14年3月期 決算説明資料

株式会社 百五銀行

【 目 次 】

平成14年3月期 決算の概況	
1. 損益状況	単・連 1
2. 業務純益	単 3
3. 利 鞘	単
4. 国債等債券損益	単
5. 自己資本比率	単・連 4
6. ROE	単
貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連 5
2. 貸倒引当金の状況	単・連 6
3. 金融再生法開示債権	単・連 7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連
5. 業種別貸出状況等 8
業種別貸出金	単
業種別リスク管理債権	単
消費者ローン残高	単
中小企業等貸出比率	単
6. 国別貸出状況等 9
特定海外債権残高	単
アジア向け貸出金	単
中南米主要諸国向け貸出金	単
ロシア向け貸出金	単
7. 預金、貸出金の残高	単
有価証券の評価損益	単・連 10
業績予想	単・連 11
(ご参考)	
自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単 12

平成14年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成14年3月期		平成13年3月期
			平成13年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	57,176	4,802	61,979
(除く国債等債券損益(5 勘定戻))	2	(57,756)	(3,387)	(61,144)
国内業務粗利益	3	54,351	4,843	59,195
(除く国債等債券損益(5 勘定戻))	4	(54,276)	(4,103)	(58,380)
資 金 利 益	5	48,632	4,101	52,733
役 務 取 引 等 利 益	6	5,571	138	5,433
そ の 他 業 務 利 益	7	147	881	1,028
(うち国債等債券損益)	8	(75)	(739)	(815)
国際業務粗利益	9	2,824	40	2,783
(除く国債等債券損益(5 勘定戻))	10	(3,480)	(716)	(2,764)
資 金 利 益	11	4,332	2,072	2,259
役 務 取 引 等 利 益	12	91	9	100
そ の 他 業 務 利 益	13	1,598	2,021	423
(うち国債等債券損益)	14	(655)	(675)	(19)
経 費 (除く臨時処理分)	15	44,503	368	44,134
人 件 費	16	24,151	690	24,842
物 件 費	17	18,506	1,077	17,429
税 金	18	1,845	17	1,862
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	12,672	5,171	17,844
除く国債等債券損益(5 勘定戻)	20	13,253	3,756	17,009
一般貸倒引当金繰入額	21	1,070	2,075	1,005
業 務 純 益	22	13,742	3,095	16,838
うち国債等債券損益(5 勘定戻)	23	580	1,415	834
臨 時 損 益	24	9,051	2,001	7,050
不良債権処理額	25	7,608	4,752	12,360
貸 出 金 償 却	26	9	946	956
個別貸倒引当金繰入額	27	7,299	4,064	11,364
債 権 等 売 却 損	28	299	259	39
特定海外債権引当勘定繰入	29	39	92	132
(貸倒償却引当費用 + +)	30	6,577	6,920	13,498
株 式 等 関 係 損 益	31	1,486	6,202	4,716
株 式 等 売 却 益	32	3,504	1,579	5,083
株 式 等 売 却 損	33	698	653	45
株 式 等 償 却	34	4,291	3,970	321
そ の 他 臨 時 損 益	35	82	643	725
経 常 利 益	36	4,620	5,085	9,705

(単位：百万円)

特 別 損 益	37	331	3,307	3,638
うち 動産不動産処分損益	38	332	33	365
動産不動産処分益	39	41	35	5
動産不動産処分損	40	373	2	371
うち退職給付会計基準 変更時差異償却	41	-	3,273	3,273
税 引 前 当 期 利 益	42	4,289	1,778	6,067
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	4,725	2,187	6,912
法 人 税 等 調 整 額	44	3,181	1,483	4,664
当 期 利 益	45	2,745	1,074	3,820

【連結】

(単位：百万円)

		平成14年3月期	平成13年3月期比	平成13年3月期
連 結 粗 利 益	1	59,179	4,908	64,088
資 金 利 益	2	52,598	1,949	54,548
役 務 取 引 等 利 益	3	5,650	92	5,558
そ の 他 業 務 利 益	4	929	3,052	3,982
営 業 経 費	5	45,368	423	44,944
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	6,928	7,075	14,004
貸 出 金 償 却	7	242	883	1,125
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	7,401	4,288	11,690
債 権 等 売 却 損	9	299	259	39
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	1,053	2,070	1,016
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	11	39	92	132
株 式 等 関 係 損 益	12	1,487	6,275	4,788
そ の 他	13	187	470	658
経 常 利 益	14	5,582	5,003	10,585
特 別 損 益	15	419	3,370	3,790
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	5,162	1,632	6,794
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	5,155	2,153	7,308
法 人 税 等 調 整 額	18	3,206	1,535	4,741
少 数 株 主 利 益	19	350	79	271
当 期 純 利 益	20	2,863	1,093	3,956

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	15,108	3,140	18,248
-------------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 (金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費 (除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	8	1	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月期比	平成13年3月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,672	5,171	17,844
職員一人当たり（千円）	5,026	1,599	6,626
(2) 業務純益	13,742	3,095	16,838
職員一人当たり（千円）	5,451	801	6,252

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成14年3月期	平成13年3月期比	平成13年3月期	
全店	(1) 資金運用利回（A）	1.96	0.22	2.18
	(イ) 貸出金利回（B）	2.06	0.14	2.20
	(ロ) 有価証券利回	2.06	0.47	2.53
	(2) 資金調達原価（C）	1.76	0.14	1.90
	(イ) 預金等原価（D）	1.53	0.15	1.68
	預金等利回	0.12	0.10	0.22
	(ロ) 外部負債利回	3.14	0.51	3.65
	(3) 総資金利鞘（A） - （C）	0.20	0.08	0.28
	(4) 預貸金利鞘（B） - （D）	0.53	0.01	0.52
	国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>（a）	1.72	0.27
(イ) 貸出金利回<国内>（b）		2.05	0.12	2.17
(ロ) 有価証券利回<国内>		1.90	0.52	2.42
(6) 資金調達原価<国内>（c）		1.62	0.13	1.75
預金等原価<国内>（d）		1.49	0.14	1.63
(7) 総資金利鞘<国内>（a） - （c）		0.10	0.14	0.24
(8) 預貸金利鞘<国内>（b） - （d）		0.56	0.02	0.54

4. 国債等債券損益【単体】

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月期比	平成13年3月期
国債等債券損益（5勘定戻）	580	1,415	834
売却益	870	13	884
償還益	-	-	-
売却損	190	140	49
償還損	-	-	-
償却	1,260	1,260	-

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年 3月 末		平成13年 3月 末
	平成13年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.72 %	0.16 %	8.88 %
(2) Tier	141,043	1,173	139,870
(3) Tier	15,005	107	14,898
(イ) うち自己資本に計上された再 評価差額	3,937	82	4,019
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-
(4) 控除項目 〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕	101	-	101
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	155,948	1,280	154,667
(6) リスクアセット	1,787,966	47,357	1,740,609

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年 3月 末		平成13年 3月 末
	平成13年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.81 %	0.13 %	8.94 %
(2) Tier	144,531	1,675	142,855
(3) Tier	15,230	191	15,039
(イ) うち自己資本に計上された再 評価差額	3,937	82	4,019
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-
(4) 控除項目 〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕	101	-	101
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	159,661	1,867	157,794
(6) リスクアセット	1,810,248	47,066	1,763,182

<ご参考> (国際統一基準)

(単位：%)

	平成14年 3月 末		平成13年 3月 末
	平成13年3月末比		
【単体】	10.29	0.78	11.07
【連結】	10.37	0.74	11.11

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成14年3月期		平成13年3月期
	平成13年3月期比		
業 務 純 益 ベ - ス	6.96	2.73	9.69
当 期 利 益 ベ - ス	1.39	0.80	2.19

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施してありません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

		平成14年 3月 末	平成13年3月 末 比	平成13年 3月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	12,481	1,176	11,305
	延滞債権額	54,679	14,593	40,086
	3カ月以上延滞債権額	413	3,285	3,699
	貸出条件緩和債権額	28,297	9,456	18,840
	合 計	95,871	21,940	73,931
貸出金残高（未残）		2,005,883	55,572	1,950,311

（単位：%）

		平成14年 3月 末	平成13年3月 末 比	平成13年 3月 末
貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.62	0.05	0.57
	延滞債権額	2.72	0.67	2.05
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.16	0.18
	貸出条件緩和債権額	1.41	0.45	0.96
	合 計	4.77	0.98	3.79

【連結】

（単位：百万円）

		平成14年 3月 末	平成13年3月 末 比	平成13年 3月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	12,697	1,091	11,605
	延滞債権額	55,131	14,543	40,587
	3カ月以上延滞債権額	465	3,294	3,760
	貸出条件緩和債権額	28,315	9,457	18,857
	合 計	96,610	21,798	74,811
貸出金等残高（未残）		2,007,077	55,204	1,951,873

（単位：%）

		平成14年 3月 末	平成13年3月 末 比	平成13年 3月 末
貸出 金 等 残 高 比	破綻先債権額	0.63	0.04	0.59
	延滞債権額	2.74	0.67	2.07
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.17	0.19
	貸出条件緩和債権額	1.41	0.45	0.96
	合 計	4.81	0.98	3.83

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年	平成13年3月末比	平成13年
	3月末		3月末
貸倒引当金	41,707	3,161	38,545
一般貸倒引当金	11,068	1,070	12,138
個別貸倒引当金	30,238	4,191	26,046
特定海外債権引当勘定	399	39	360

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年	平成13年3月末比	平成13年
	3月末		3月末
貸倒引当金	42,485	3,169	39,316
一般貸倒引当金	11,293	1,053	12,347
個別貸倒引当金	30,792	4,183	26,608
特定海外債権引当勘定	399	39	360

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年 3月 末		平成13年 3月 末
		平成13年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,855	3,687	25,168
危険債権	39,871	12,541	27,329
要管理債権	28,723	6,125	22,598
合計(A)	97,450	22,354	75,096
総与信に占める比率(%)	4.68	0.99	3.69

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年 3月 末		平成13年 3月 末
		平成13年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,082	3,593	25,489
危険債権	40,313	12,500	27,813
要管理債権	28,795	6,117	22,678
合計(B)	98,190	22,210	75,980
総与信に占める比率(%)	4.71	0.98	3.73

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年 3月 末		平成13年 3月 末
		平成13年3月末比	
保全額(C)	84,339	12,788	71,550
貸倒引当金	34,438	4,579	29,858
担保保証等	49,901	8,208	41,692

(単位：%)

保全率(C)/(A)	86.54	8.73	95.27
------------	-------	------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年 3月 末		平成13年 3月 末
		平成13年3月末比	
保全額(D)	85,068	12,638	72,429
貸倒引当金	35,052	4,566	30,486
担保保証等	50,015	8,072	41,943

(単位：%)

保全率(D)/(B)	86.63	8.69	95.32
------------	-------	------	-------

5. 業種別貸出状況等
業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成14年		平成13年
	3月末	平成13年3月末比	3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,004,668	55,683	1,948,985
製造業	364,322	795	365,117
農業	2,604	14	2,590
林業	6,651	456	7,108
漁業	5,601	416	6,018
鉱業	4,642	281	4,360
建設業	132,473	5,676	138,149
電気・ガス・熱供給・水道業	23,812	2,235	26,048
運輸・通信業	78,495	20,302	58,193
卸売・小売業、飲食店	331,408	10,308	341,716
金融・保険業	74,871	29,596	104,467
不動産業	114,928	10,197	104,730
サービス業	219,930	4,777	224,707
地方公共団体	158,356	60,746	97,610
その他	486,570	18,404	468,165

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成14年		平成13年
	3月末	平成13年3月末比	3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	95,198	21,904	73,293
製造業	22,492	5,306	17,185
農業	111	13	124
林業	494	106	387
漁業	1,372	607	764
鉱業	185	147	37
建設業	13,165	4,610	8,555
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
運輸・通信業	1,316	292	1,024
卸売・小売業、飲食店	31,121	3,529	27,591
金融・保険業	35	6	41
不動産業	7,529	3,017	4,512
サービス業	12,975	2,696	10,278
地方公共団体	-	-	-
その他	4,398	1,609	2,789

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成14年		平成13年
	3月末	平成13年3月末比	3月末
消費者ローン残高	435,300	22,209	413,091
うち 住宅ローン残高	315,473	31,004	284,468
うち その他ローン残高	119,827	8,795	128,622

中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成14年		平成13年
	3月末	平成13年3月末比	3月末
中小企業等貸出比率	72.61	2.05	74.66

6. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

(単位：百万円、ヶ国)

	平成14年 3月 末	平成13年3月末比	平成13年 3月 末
	債 権 額	673	35
対 象 国 数	1	-	1

アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成14年 3月 末	平成13年3月末比	平成13年 3月 末
	インドネシア	673	35
(うち リスク管理債権)	673	35	637
インド	506	63	569
(うち リスク管理債権)	-	-	-
マレーシア	35	30	66
(うち リスク管理債権)	-	-	-
合 計	1,215	58	1,273
(うち リスク管理債権)	673	35	637

中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成14年 3月 末	平成13年3月末比	平成13年 3月 末
	預 金 (未 残)	3,220,351	173,862
(平 残)	3,066,379	50,085	3,016,294
貸 出 金 (未 残)	2,005,883	55,572	1,950,311
(平 残)	1,926,213	12,078	1,914,134

有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(ご参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部資本直入）

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		平成14年3月末				平成13年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成13年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	163	147	212	49	311	330	19
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	74,532	25,618	77,686	3,154	100,151	103,150	2,999
	株式	49,757	17,442	50,982	1,224	67,199	69,190	1,990
	債券	24,924	6,883	25,113	188	31,807	31,861	54
	その他	149	1,293	1,591	1,741	1,143	2,098	954
	株式	49,757	17,442	50,982	1,224	67,199	69,190	1,990
	債券	25,123	7,004	25,312	188	32,128	32,182	54
	その他	185	1,319	1,605	1,790	1,134	2,108	973

(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び商品ファンドも含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成14年3月末				平成13年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成13年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	163	147	213	49	311	330	19
	その他有価証券	74,584	25,619	77,739	3,154	100,204	103,205	3,000
	株式	49,810	17,443	51,034	1,224	67,253	69,245	1,991
	債券	24,924	6,883	25,113	188	31,807	31,861	54
	その他	149	1,293	1,591	1,741	1,143	2,098	954
	株式	49,810	17,443	51,034	1,224	67,253	69,245	1,991
	債券	25,123	7,004	25,312	188	32,128	32,182	54
	その他	185	1,319	1,605	1,790	1,134	2,108	973

(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び商品ファンドも含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	中間期			通期		
	平成14年9月 中間期 (予想)	平成13年9月 中間期 (実績)	増減率 (%)	平成15年3月期 (予想)	平成14年3月期 (実績)	増減率 (%)
經常収益	36,500	39,759	8.2	71,500	77,972	8.3
經常利益	3,100	3,445	10.0	7,700	4,620	66.6
当期純利益	2,000	2,127	6.0	4,500	2,745	63.9
業務純益	6,300	5,525	14.0	13,700	13,742	0.3

【連結】

(単位：百万円)

	中間期			通期		
	平成14年9月 中間期 (予想)	平成13年9月 中間期 (実績)	増減率 (%)	平成15年3月期 (予想)	平成14年3月期 (実績)	増減率 (%)
經常収益	42,000	45,603	7.9	83,000	89,575	7.3
經常利益	3,600	3,867	6.9	8,600	5,582	54.1
当期純利益	2,100	2,167	3.1	4,600	2,863	60.7

(ご参考)

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位：億円)

自己査定 (対象：総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)		
区分	与信残高	区分	与信残高	担保・保証による 保全額	引当額	保全率	区分	残高	
破綻先	126 <44>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	288 <111>	97	190	100.00%	破綻先 債権	124 <43>	
実質破綻先	161 <66>						延滞債権	546 <455>	
破綻懸念先	398	危険債権	398	216	111	82.30%	3カ月以上 延滞債権	4	
要 注 意 先	要管理先	437	要管理債権	287	184	42	78.91%	貸出条件 緩和債権	282
	要管理先 以外の 要注意先	1,486	小計	974 <797>	499	344	86.54%	合計	958 <785>
正常先	18,206	正常債権	19,844	総与信に占める金融再 生法に基づく開示債権 (小計)の比率 4.68%		貸出金に占めるリスク 管理債権の比率 4.77%			
合計	20,818 <20,641>	合計	20,818 <20,641>	(ご参考) 部分直接償却を実施し た場合の総与信に占め る比率 <3.86%>		(ご参考) 部分直接償却を実施し た場合の貸出金に占め る比率 <3.94%>			

(注) 1. 単位未満は切り捨てて表示しております。

2. 総与信：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。